

平成28年3月期 第2四半期連結決算概要

平成27年10月30日
住友化学株式会社

1. 業績

(単位：億円)

	平成27年3月期 第2四半期	平成28年3月期 第2四半期	増減	平成28年3月期 (予想)	平成27年3月期	増減
売上高	11,284	10,759	△526	22,500	23,767	△1,267
営業利益	362	742	381	1,550	1,273	277
経常利益	528	1,004	476	1,700	1,574	126
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	226	609	383	800	522	278
1株当たり四半期(当期)純利益	13円82銭	37円26銭	23円44銭	48円95銭	31円93銭	17円02銭
自己資本四半期(当期)純利益率(ROE)	3.4%	7.6%	4.2%	10.0%	7.3%	2.7%
平均為替レート(円/＄)	103.01	121.87	—	121.00 (下期 120.00)	109.76	—
ナフサ価格(円/KL)	70,400	48,200	—	49,100 (下期 50,000)	63,500	—

(※) 「企業結合に関する会計基準」等の改正に伴い、前年同四半期および前期の「四半期(当期)純利益」は「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」に表示変更しております。

2. 部門別売上高・営業利益

(単位：億円)

		平成27年3月期 第2四半期	平成28年3月期 第2四半期	増減	平成28年3月期 (予想)	平成27年3月期	増減
石油化学	売上高	4,709	3,621	△1,089	7,300	9,323	△2,023
	営業利益	13	134	120	250	208	42
エネルギー・ 機能材料	売上高	987	934	△53	1,950	2,028	△78
	営業利益	△7	△3	4	10	8	2
情報電子 化学	売上高	1,947	2,199	252	4,450	4,051	399
	営業利益	145	187	42	300	324	△24
健康・農業 関連事業	売上高	1,415	1,573	158	3,900	3,454	446
	営業利益	114	271	156	750	561	189
医薬品	売上高	1,944	2,150	205	4,350	4,036	314
	営業利益	154	194	39	340	290	50
その他	売上高	282	283	1	550	875	△325
	営業利益	27	42	15	60	157	△97
全社費用等	売上高	—	—	—	—	—	—
	営業利益	△84	△81	3	△160	△274	114
合計	売上高	11,284	10,759	△526	22,500	23,767	△1,267
	営業利益	362	742	381	1,550	1,273	277

(※) 第1四半期連結会計期間からセグメントの変更を行っており、前年同四半期および前期実績値についても、比較のため組替を行っております。セグメント変更の詳細については、添付資料13ページをご参照ください。

3. 要約連結損益計算書

(単位：億円)

	平成27年3月期 第2四半期	平成28年3月期 第2四半期	増 減
売 上 高	11,284	10,759	△526
営 業 利 益	362	742	381
持 分 法 投 資 損 益	138	286	148
為 替 差 損 益	19	△7	△27
そ の 他	10	△17	△26
経 常 利 益	528	1,004	476
投 資 有 価 証 券 売 却 益	36	61	24
事 業 構 造 改 善 費 用	△143	△14	128
固 定 資 産 売 却 益	85	-	△85
受 取 損 害 賠 償 金	17	-	△17
税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 利 益	524	1,050	526
法 人 税 等	△205	△271	△66
四 半 期 純 利 益	319	779	460
非支配株主に帰属する四半期純利益	△93	△170	△77
親会社株主に帰属する四半期純利益	226	609	383

4. 要約連結貸借対照表

(単位：億円)

	平成27年3月期末 現 在	平成28年3月期 第2四半期末 現 在	増 減		平成27年3月期末 現 在	平成28年3月期 第2四半期末 現 在	増 減
(資 産 の 部)				(負 債 の 部)			
流 動 資 産	12,609	12,437	△172	支 払 手 形 及 び 金	2,582	2,291	△291
現 金 及 び 預 金	1,123	1,608	486	有 利 子 負 債	9,802	9,389	△413
受 取 手 形 及 び 金	4,561	3,762	△799	そ の 他	5,238	5,279	41
売 掛 金	4,399	4,381	△18	負 債 合 計	17,622	16,959	△663
た な 卸 資 産	4,399	4,381	△18				
そ の 他	2,527	2,685	158	(純 資 産 の 部)			
固 定 資 産	16,195	16,051	△144	株 主 資 本	5,820	6,365	545
有 形 固 定 資 産	6,944	6,782	△163	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額	2,094	1,807	△286
無 形 固 定 資 産	2,041	2,003	△38	非 支 配 株 主 持 分	3,269	3,356	87
投 資 そ の 他 の 産	7,210	7,266	57	純 資 産 合 計	11,182	11,528	346
資 産 合 計	28,804	28,487	△317	負 債 ・ 純 資 産 合 計	28,804	28,487	△317

5. 要約連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：億円)

	平成27年3月期 第2四半期	平成28年3月期 第2四半期	増減	平成27年3月期
営業キャッシュ・フロー	140	1,329	1,189	2,609
投資キャッシュ・フロー	△279	△78	201	△566
差引(フリー・キャッシュ・フロー)	△139	1,251	1,390	2,042
財務キャッシュ・フロー	497	△506	△1,003	△1,515
その他の	64	△38	△102	163
現金及び現金同等物の増減	423	708	285	691



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年10月30日

上場会社名 住友化学株式会社
 コード番号 4005 URL <http://www.sumitomo-chem.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 十倉 雅和
 問合せ先責任者 (役職名) 経理室部長 (氏名) 佐々木 啓吾
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日 配当支払開始予定日 平成27年12月2日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

上場取引所 東

TEL 03-5543-5160
 平成27年12月2日

(百万円未満四捨五入)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	1,075,863	△4.7	74,244	105.2	100,395	90.0	60,896	169.6
27年3月期第2四半期	1,128,417	7.4	36,177	△21.9	52,835	19.4	22,588	81.4

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 47,017百万円 (△24.3%) 27年3月期第2四半期 62,077百万円 (△18.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	37.26	37.20
27年3月期第2四半期	13.82	13.72

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	2,848,727	1,152,811	28.7
27年3月期	2,880,396	1,118,216	27.5

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 817,181百万円 27年3月期 791,319百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	円 銭	
27年3月期	—	6.00	—	3.00	9.00	
28年3月期	—	8.00	—	—	—	
28年3月期(予想)	—	—	—	6.00	14.00	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成28年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当 6円00銭 記念配当 2円00銭

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,250,000	△5.3	155,000	21.7	170,000	8.0	80,000	53.3	48.95

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 一社 (社名) 、 除外 1社 (社名) スミカ エレクトロニック マテリアルズ
ポーランド Sp. z o.o.
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無
(注)詳細は、【添付資料】P.4「2.サマリー情報(注記事項)」に関する事項(3)「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期2Q	1,655,446,177 株	27年3月期	1,655,446,177 株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	21,145,413 株	27年3月期	21,075,315 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期2Q	1,634,326,563 株	27年3月期2Q	1,634,465,389 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、潜在的なリスクや不確定な要因を含んでいます。実際の業績等に重大な影響を与える主な要因としては、当社グループの事業領域を取り巻く経済情勢、製品市場における需要動向、競争激化による販売価格の下落、原料品の価格の上昇、為替相場の変動があります。但し、業績に変動を与える要素はこれらに限定されるものではありません。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報.....	2
(1) 経営成績に関する説明.....	2
(2) 財政状態に関する説明.....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明.....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項.....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動.....	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用.....	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示.....	4
3. 四半期連結財務諸表.....	5
(1) 四半期連結貸借対照表.....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書.....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書.....	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記).....	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記).....	11
(セグメント情報等).....	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループの当第2四半期連結累計期間における売上高は、前年同四半期連結累計期間（以下、「前年同四半期」）に比べ526億円減少し、1兆759億円となりました。損益面では、営業利益は742億円、経常利益は1,004億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は609億円となり、それぞれ前年同四半期を上回りました。

当第2四半期連結累計期間のセグメント別の業績の概況は次のとおりです。

(石油化学)

石油化学品や合成樹脂は原料価格の下落により、市況が下落しました。また、ペトロ・ラービグ石化製品の商流変更や千葉工場の石油化学事業再構築の影響により、石油化学品や合成樹脂の出荷も減少しました。一方、円安による在外子会社の邦貨換算差の影響がありました。この結果、売上高は前年同四半期に比べ、1,089億円減少し3,621億円となりましたが、交易条件の改善により、営業利益は前年同四半期に比べ120億円増加し134億円となりました。

(エネルギー・機能材料)

レゾルシン（接着剤用原料）やアルミニウムは出荷の減少により販売が減少しました。合成ゴムは、原料価格下落に伴い、市況が下落しました。この結果、売上高は前年同四半期に比べ、53億円減少し934億円となりましたが、交易条件の改善により、営業損益は前年同四半期に比べ4億円改善し3億円の損失となりました。

(情報電子化学)

液晶ディスプレイ材料である偏光フィルムやタッチセンサーパネルは、販売価格は下落しましたが、需要の増加により出荷は増加しました。また、円安による在外子会社の邦貨換算差の影響もありました。この結果、売上高は前年同四半期に比べ、252億円増加し2,199億円となり、営業利益は前年同四半期に比べ42億円増加し187億円となりました。

(健康・農業関連事業)

メチオニン（飼料添加物）は市況の上昇により大幅な増収となりました。更に円安による影響もあり、この結果、売上高は前年同四半期に比べ、158億円増加し1,573億円となり、営業利益は前年同四半期に比べ156億円増加し271億円となりました。

(医薬品)

国内では、アイミクス（高血圧症治療剤）等の出荷拡大に努めましたが、長期収載品の出荷減少の影響が大きく、減収となりました。北米では、ラツータ（非定型抗精神病薬）の販売が伸長しました。また円安による在外子会社の邦貨換算差の影響もありました。この結果、売上高は前年同四半期に比べ、205億円増加し2,150億円となり、営業利益は前年同四半期に比べ39億円増加し194億円となりました。

(その他)

上記5部門以外に、電力・蒸気の供給、化学産業設備の設計・工事監督、運送・倉庫業務、物性分析・環境分析等を行っております。これらの売上高は前年同四半期に比べ、ほぼ横這いの283億円となり、営業利益は前年同四半期に比べ15億円増加し42億円となりました。

※第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分方法を変更しており、当四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ317億円減少し2兆8,487億円となりました。前連結会計年度末に比べアジア通貨に対して円高となったことにより、在外資産等の邦貨換算額が減少したことが主な要因です。

負債は、前連結会計年度末に比べ663億円減少し1兆6,959億円となりました。有利子負債（短期借入金、1年内償還予定の社債、コマーシャル・ペーパー、社債および長期借入金の合計でリース債務を除く）が前連結会計年度末に比べ413億円減少し、9,389億円となったことが主な要因です。

純資産（非支配株主持分を含む）は、為替換算調整勘定等のその他の包括利益累計額が悪化したものの、利益剰余金が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ346億円増加し1兆1,528億円となりました。自己資本比率は、前連結会計年度末に比べて1.2ポイント上昇し、28.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期の業績見通しにつきましては、平成27年5月12日公表の平成28年3月期通期業績予想を下記の通り修正しております。

平成28年3月期通期連結業績予想

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	2,250,000	145,000	160,000	80,000	48.95
今回修正予想 (B)	2,250,000	155,000	170,000	80,000	48.95
増減額 (B - A)	-	10,000	10,000	-	
増減率 (%)	-	6.9	6.3	-	
(ご参考) 前期実績 (平成27年3月期)	2,376,697	127,346	157,414	52,192	31.93

営業利益につきましては、情報電子化学における出荷減少の影響はあるものの、石油化学や健康・農業関連事業の交易条件改善等により、前回発表時の予想を上回る見込みです。

経常利益につきましても、営業利益と同様に前回発表予想を上回る見込みですが、親会社株主に帰属する当期純利益は、下期に一定の事業構造改善費用の計上が見込まれることなどから、前回予想から変更はございません。

なお、為替レート、原料価格の前提につきましては、下期の為替相場を120円/\$、ナフサ価格を50,000円/KLと想定しております。

なお、上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出されたものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当社の連結子会社であったスミカ エレクトロニック マテリアルズ ポーランド Sp. z o.o. は、平成27年5月に清算終了したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

・ 税金費用の計算

一部の連結子会社では、税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	112,258	160,829
受取手形及び売掛金	456,054	376,191
有価証券	111,301	113,554
商品及び製品	317,994	314,400
仕掛品	14,518	16,838
原材料及び貯蔵品	107,368	106,890
その他	143,330	156,795
貸倒引当金	△1,917	△1,829
流動資産合計	1,260,906	1,243,668
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	259,103	256,066
機械装置及び運搬具(純額)	274,249	266,876
その他(純額)	161,083	155,222
有形固定資産合計	694,435	678,164
無形固定資産		
のれん	95,249	91,102
その他	108,844	109,154
無形固定資産合計	204,093	200,256
投資その他の資産		
投資有価証券	518,800	527,828
退職給付に係る資産	68,276	68,500
その他	134,745	131,128
貸倒引当金	△859	△817
投資その他の資産合計	720,962	726,639
固定資産合計	1,619,490	1,605,059
資産合計	2,880,396	2,848,727

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	258,161	229,101
短期借入金	166,541	167,628
1年内償還予定の社債	80,000	70,000
コマーシャル・ペーパー	40,000	47,000
未払法人税等	14,357	28,448
売上割戻引当金	36,352	44,412
賞与引当金	29,236	30,234
その他の引当金	20,073	17,436
その他	225,125	213,497
流動負債合計	869,845	847,756
固定負債		
社債	302,000	272,000
長期借入金	391,632	382,283
引当金	26,301	25,970
退職給付に係る負債	34,178	35,301
その他	138,224	132,606
固定負債合計	892,335	848,160
負債合計	1,762,180	1,695,916
純資産の部		
株主資本		
資本金	89,699	89,699
資本剰余金	23,695	23,685
利益剰余金	477,445	532,014
自己株式	△8,870	△8,919
株主資本合計	581,969	636,479
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	104,841	96,257
繰延ヘッジ損益	△97	△301
土地再評価差額金	4,363	4,363
為替換算調整勘定	82,284	67,922
退職給付に係る調整累計額	17,959	12,461
その他の包括利益累計額合計	209,350	180,702
非支配株主持分	326,897	335,630
純資産合計	1,118,216	1,152,811
負債純資産合計	2,880,396	2,848,727

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	1,128,417	1,075,863
売上原価	843,179	736,606
売上総利益	285,238	339,257
販売費及び一般管理費	249,061	265,013
営業利益	36,177	74,244
営業外収益		
受取利息	1,183	1,553
受取配当金	6,622	2,558
持分法による投資利益	13,766	28,558
為替差益	1,933	—
雑収入	5,286	4,455
営業外収益合計	28,790	37,124
営業外費用		
支払利息	6,737	6,063
コマーシャル・ペーパー利息	34	40
為替差損	—	729
雑損失	5,361	4,141
営業外費用合計	12,132	10,973
経常利益	52,835	100,395
特別利益		
投資有価証券売却益	3,628	6,077
固定資産売却益	8,535	—
受取損害賠償金	1,711	—
特別利益合計	13,874	6,077
特別損失		
事業構造改善費用	14,272	1,444
特別損失合計	14,272	1,444
税金等調整前四半期純利益	52,437	105,028
法人税等	20,517	27,095
四半期純利益	31,920	77,933
非支配株主に帰属する四半期純利益	9,332	17,037
親会社株主に帰属する四半期純利益	22,588	60,896

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	31,920	77,933
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,282	△7,636
繰延ヘッジ損益	△464	△114
為替換算調整勘定	33,700	△17,341
退職給付に係る調整額	△2,968	△5,421
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,393	△404
その他の包括利益合計	30,157	△30,916
四半期包括利益	62,077	47,017
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	43,848	32,320
非支配株主に係る四半期包括利益	18,229	14,697

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	52,437	105,028
減価償却費	52,219	53,402
のれん償却額	3,701	4,375
持分法による投資損益(△は益)	△10,647	△21,329
引当金の増減額(△は減少)	△2,021	7,035
受取利息及び受取配当金	△7,805	△4,111
支払利息	6,771	6,103
投資有価証券売却損益(△は益)	△3,628	△6,077
事業構造改善費用	13,433	△254
固定資産売却損益(△は益)	△8,535	—
売上債権の増減額(△は増加)	51,763	74,432
たな卸資産の増減額(△は増加)	△12,739	△2,363
仕入債務の増減額(△は減少)	△29,699	△22,950
その他	△67,800	△41,659
小計	37,450	151,632
利息及び配当金の受取額	7,305	5,030
利息の支払額	△6,806	△6,090
法人税等の支払額	△23,921	△17,666
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,028	132,906
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△20,308	—
有価証券の売却及び償還による収入	26,034	18,033
投資有価証券の取得による支出	△7,696	△175
投資有価証券の売却及び償還による収入	5,801	6,264
固定資産の取得による支出	△43,950	△32,172
固定資産の売却による収入	11,618	426
連結の範囲の変更を伴う子会社株式等の取得による支出	—	△3,390
その他	605	3,242
投資活動によるキャッシュ・フロー	△27,896	△7,772

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	41,249	17,679
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△10,000	7,000
長期借入れによる収入	51,203	16,763
長期借入金の返済による支出	△37,462	△41,994
社債の発行による収入	30,000	—
社債の償還による支出	△15,000	△40,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△578	△481
自己株式の取得による支出	△19	△49
配当金の支払額	△4,906	△4,906
非支配株主への配当金の支払額	△4,838	△4,199
非支配株主からの払込みによる収入	85	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式等の取得による支出	—	△363
財務活動によるキャッシュ・フロー	49,734	△50,550
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,435	△3,784
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	42,301	70,800
現金及び現金同等物の期首残高	132,321	201,997
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	171	—
連結子会社の決算期変更による現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△141	△1,691
現金及び現金同等物の四半期末残高	174,652	271,106

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はない。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はない。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	石油化学	エネルギー・ 機能材料	情報電子 化学	健康・農業 関連事業	医薬品	計			
売上高									
外部顧客への 売上高	470,940	98,697	194,680	141,477	194,411	1,100,205	28,212	—	1,128,417
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	6,823	2,928	2,325	1,033	4	13,113	22,751	△35,864	—
計	477,763	101,625	197,005	142,510	194,415	1,113,318	50,963	△35,864	1,128,417
セグメント利益 又は損失(△)	1,308	△735	14,494	11,416	15,439	41,922	2,695	△8,440	36,177

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電力・蒸気の供給、化学産業設備の設計・工事監督、運送・倉庫業務および物性分析・環境分析業務等を含んでいる。

2 セグメント利益又は損失の調整額△8,440百万円には、セグメント間取引消去867百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△9,307百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社共通研究費等である。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はない。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	石油化学	エネルギー・ 機能材料	情報電子 化学	健康・農業 関連事業	医薬品	計			
売上高									
外部顧客への 売上高	362,077	93,391	219,864	157,252	214,953	1,047,537	28,326	—	1,075,863
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	5,402	4,038	2,052	1,772	3	13,267	24,484	△37,751	—
計	367,479	97,429	221,916	159,024	214,956	1,060,804	52,810	△37,751	1,075,863
セグメント利益 又は損失(△)	13,355	△299	18,693	27,052	19,352	78,153	4,194	△8,103	74,244

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電力・蒸気の供給、化学産業設備の設計・工事監督、運送・倉庫業務および物性分析・環境分析業務等を含んでいる。

2 セグメント利益又は損失の調整額△8,103百万円には、セグメント間取引消去647百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△8,750百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社共通研究費等である。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はない。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、セグメントの区分方法を以下のように変更している。

- ・「基礎化学」および「石油化学」の両セグメントに含まれていた事業を「石油化学事業」と「エネルギー・機能材料事業」に再編し、両セグメントを「石油化学」と「エネルギー・機能材料」に改組した。これに伴い、「基礎化学」に含まれていた無機薬品、合繊原料、有機薬品、メタアクリル等を「石油化学」に移管し、「基礎化学」に含まれていたアルミナ製品、アルミニウム、機能性材料、添加剤、染料等、「石油化学」に含まれていた合成ゴム等を「エネルギー・機能材料」に移管した。
- ・「健康・農業関連事業」に含まれていた一部の連結子会社の帰属するセグメントを「エネルギー・機能材料」に変更した。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載している。